1. 全国証券会社（287 社）の中間決算概況

- (1) 全国の証券会社 287 社^{【脚注】}の平成 23 年 9 月末中間決算は、受入手数料やトレーディング収益の減少により営業収益が落ち込んだことなどから、当期純損益は前年同期 464 億円の黒字から今期 253 億円の赤字となった。
- (2) この中間決算の概況をみると、営業収益は、前年同期比 7%の減収で 1 兆 4,055 億円（同 1,058 億円減）であった。
- 主な減収要因として、受入手数料が低調で、同 8%減の 8,470 億円（同 771 億円減）にとどまったことが挙げられる。これは、欧州の財政・金融不安等を背景にした世界経済の減速懸念の高まりや、東日本大震災の影響により、国内外の増資案件や資金調達が低調で、引受け・売出し手数料が同 36%（同 236 億円減）減少したことによる。また、世界経済の減速懸念や円高の進行等を背景に、期首 9,708 円で始まった日経平均株価が 9 月末の終値 8,700 円まで下落したことに伴い、市場全体の取引量が減少するなか、特に個人投資家の投資意欲が冷え込んだことを主因として、委託手数料収入が同 10%減の 2,030 億円（同 229 億円減）と低迷したことも影響した。
- さらに、トレーディング収益が、相場の低迷を背景として株券等トレーディングが不振だったことなどから、前年同期比 9%減の 3,190 億円（同 326 億円減）と低調だったことも営業収益の減収要因となった。
- (3) 純営業収益は、営業収益から金融費用 1,376 億円（同 4%増）を差し引いた 1 兆 2,677 億円（同 8%減、同 1,115 億円減）となった。
- (4) 一方、販売費・一般管理費は、取引量の減少に伴い取引関係費が同 11%減の 2,249 億円（同 288 億円減）と減少したほか、業況の不振を背景とした役職員数の減少などから人件費を同 5%減の 5,194 億円（同 249 億円減）まで減少したこともあって、全体として同 6%減の 1 兆 2,298 億円（同 799 億円減）にとどまった。

【脚注】 平成 23 年 9 月末現在の全国証券会社 294 社のうち、みなし金融商品取引業者等の 7 社を除く。前年同期（292 社）より 5 社減。

(5) 以上のように、経常損益は、販売費・一般管理費の圧縮はあったものの、収益面の落ち込みが大きかったことから、同 45%減の 660 億円（同 549 億円減）にとどまり、黒字を計上したものの、前年同期比で大幅な減益となった。

(6) 以上の結果、当期損益は、前年同期の 464 億円の黒字から、今期 253 億円の赤字となった。

全国証券会社の収支状況

	社数	営業収益計		経常損益	当期損益
			うち委託手数料		
23/9期	287社	1兆4,055億円	2,030億円	660億円	▲253億円
22/9期	292社	1兆5,114億円	2,260億円	1,209億円	464億円
21/9期	306社	1兆7,844億円	3,044億円	1,961億円	1,216億円
20/9期	318社	1兆9,462億円	3,303億円	519億円	202億円
19/9期	313社	2兆5,730億円	4,984億円	5,610億円	3,147億円
18/9期	306社	2兆734億円	5,041億円	3,889億円	2,284億円
17/9期	275社	2兆50億円	5,262億円	5,688億円	3,620億円
16/9期	264社	1兆7,234億円	4,985億円	4,417億円	2,979億円
15/9期	266社	1兆6,203億円	4,043億円	4,138億円	2,775億円
14/9期	281社	1兆1,936億円	2,870億円	684億円	▲391億円
13/9期	290社	1兆3,093億円	3,665億円	241億円	▲1,256億円

2. 各社の当期損益の状況

決算状況から全 287 社を利益計上した会社（黒字会社）と損失計上した会社（赤字会社）に区分してみると、175 社が赤字会社（前年同期比 15 社減）で、全体の 61%を占めている。

また、全社を国内証券会社（265 社）と外国証券会社（22 社）に区分してみると、国内証券会社のうち 164 社（国内証券会社の 62%）が、また、外国証券会社のうち 11 社（外国証券会社の 50%）が、それぞれ赤字会社であった。

なお、全体として厳しい赤字決算を強いられている中であって、赤字会社の数が若干減少しているのは、特に中小証券会社を中心にして、人件費などの経費削減に努めたことに加え、投信関係の手数料収入が増加していることなどによるものと思われる。

經常利益計上会社数及び当期純利益計上会社数

		經常利益	当期純利益
国内証券会社	265社	101社 (+13社)	101社 (+13社)
外国証券会社	22社	11社 (▲1社)	11社 (▲3社)
287社計		112社 (+12社)	112社 (+10社)

(注) 括弧内は、対平成22年9月末増減。

【参考】

經常損失計上会社数及び当期純損失計上会社数

		經常損失	当期純損失
国内証券会社	265社	164社 (▲17社)	164社 (▲17社)
外国証券会社	22社	11社 (±0社)	11社 (+2社)
287社計		175社 (▲17社)	175社 (▲15社)

(注) 括弧内は、対平成22年9月末増減。

以 上

会員の平成23年9月末中間決算概況

(平 23.12.20)
(単 位 : 百万円)

項目	全 国					国内証券会社					外国証券会社				
	平23.9月末 (A)	平22.9月末 (B)	平23.3月期 (C)	(A) (B)	(A) (C)	平23.9月末 (A)	平22.9月末 (B)	平23.3月期 (C)	(A) (B)	(A) (C)	平23.9月末 (A)	平22.9月末 (B)	平23.3月期 (C)	(A) (B)	(A) (C)
会社数	社 287	社 292	社 289	%	%	社 265	社 269	社 266	%	%	社 22	社 23	社 23	%	%
営業収益	1,405,506	1,511,405	2,920,439	93%	48%	1,347,659	1,442,292	2,751,231	93%	49%	57,847	69,113	169,207	84%	34%
受入手数料	847,049	924,235	1,898,347	92%	45%	813,042	889,569	1,807,109	91%	45%	34,007	34,666	91,238	98%	37%
委託手数料	203,095	226,021	493,055	90%	41%	192,401	212,877	467,200	90%	41%	10,694	13,144	25,855	81%	41%
トレーディング損益	319,049	351,718	540,174	91%	59%	315,229	343,414	515,885	92%	61%	3,820	8,304	24,288	46%	16%
金融収益	215,913	208,888	428,865	103%	50%	195,989	182,825	375,321	107%	52%	19,924	26,063	53,544	76%	37%
金融費用	137,681	131,991	268,358	104%	51%	121,354	112,828	229,889	108%	53%	16,327	19,163	38,468	85%	42%
純営業収益	1,267,723	1,379,322	2,652,081	92%	48%	1,226,209	1,329,378	2,521,341	92%	49%	41,514	49,944	130,739	83%	32%
販売費・一般管理費	1,229,855	1,309,798	2,618,228	94%	47%	1,181,537	1,247,797	2,492,081	95%	47%	48,318	62,001	126,147	78%	38%
営業損益	37,895	69,552	33,852	54%	112%	44,699	81,608	29,260	55%	153%	6,804	12,056	4,592		
営業外損益	28,170	51,423	53,168	55%	53%	28,681	51,962	53,840	55%	53%	511	539	672		
経常損益	66,097	120,998	87,020	55%	76%	73,406	133,592	83,101	55%	88%	7,309	12,594	3,919		
特別損益	6,528	7,402	198,153			7,408	10,245	199,232			880	2,843	1,078	31%	82%
税引前損益	59,558	113,672	111,132	52%		65,987	123,425	116,130			6,429	9,753	4,997		
法人税等	84,854	67,032	159,661	127%	53%	83,375	61,173	160,366	136%	52%	1,479	5,859	704	25%	
当期純損益	25,385	46,465	270,794			17,469	62,085	276,497			7,916	15,620	5,702		

(注1) 平成23年9月末現在の全国証券会社294社のうち、みなし金融商品取引業者等の7社を除く。

(注2) 「法人税等」には「法人税等調整額」を含む。